

松江市行財政改革の令和2年度の実施状況の概要

●第3次松江市行財政改革大綱及び実施計画(令和元年度策定)

期間：5年間（令和2年度～令和6年度）

特徴：① 3つの基本方針（市民サービスの質向上、持続可能な財政基盤、効果的な行政運営）

② 16の取組項目（具体的な改革の視点）の設定

③ 43の要素項目（個別・具体的な改革項目）の設定

●目標効果額(5年間) 変更後 約31億円

年度別目標効果額

（単位：千円）

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	合計
R3変更後	464,697	790,699	716,326	627,150	504,009	3,102,881
当初	464,697	737,954	663,581	574,405	451,264	2,891,901

●実績効果額 令和2年度 5億4,317万円の効果

（令和2年度目標効果額（4億6,469万円）に対する達成率：116.9%）

●進捗度評価

【S：計画以上】 2

【A：計画どおり】 26

【B：遅れている】 8

【計画変更】 1

【評価対象外】 6

※新型コロナウイルス感染症の影響で評価及び効果の計測が困難な項目は「評価対象外」としました。

●令和2年度の主な取組等

（単位：千円）

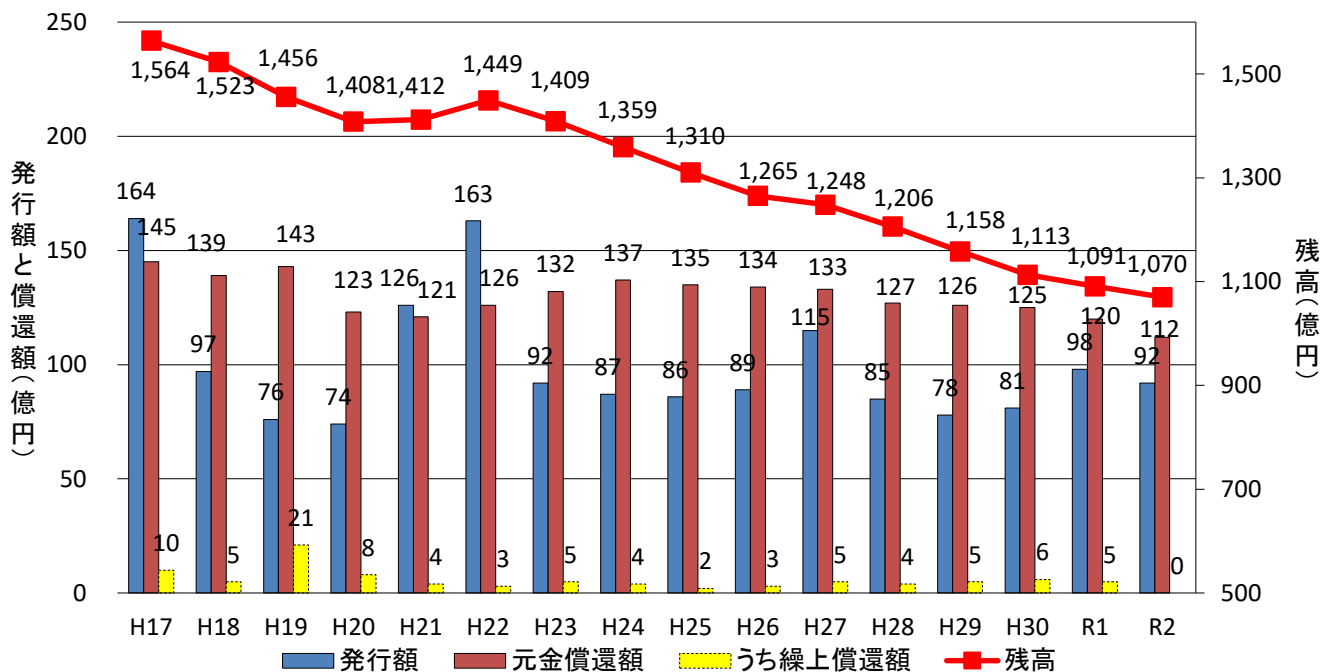
要素項目	取組状況	効果額	評価
窓口のあり方検討 (P18)	マイナンバーカードの交付申請増加が見込まれることから、イオン窓口を開設	—	A
収入未済額の縮減 《市税等滞納整理対策本部会議》 (P20)	市税の徴収猶予の特例により、納期限を1年延長し、約3億1,100万円を令和3年度に繰越 ※徴収猶予の特例を除けば約1億900万円の縮減	集計対象外	評価対象外
ふるさと寄附による財源の確保 (P24)	令和3年度から体制を強化し、寄附金の目標額を2億円（変更前：1億円）に増額	46,309	B
繰上償還の積極的な実施 (P28)	新型コロナウイルス感染症関連事業等に充当した財政調整基金の積み戻しを優先し、繰上償還を見送り	集計対象外	評価対象外
公共施設適正化計画の策定・実施(複合化・多機能化、統廃合、民間譲渡等) (P30)	1期計画113施設のうち104施設を適正化実施済み。令和2年度は15施設を適正化。	令和3年度の実績から計上	A
公民館制度の全市一本化に向けた取り組み (P34)	令和3年4月から東出雲の4公民館を統合し、1館体制で、自主運営方式による運営を開始	令和3年度の実績から計上	A
未利用財産（土地、建物）の処分並びに利活用 (P40)	8件の土地を売却	600,313	S
事務事業の見直しと事務改善（効率化・簡素化）の推進 (P62)	市勢要覧の隔年発行への変更など、各部局で事務事業見直しに取り組む	30,114	A
ICT技術を活用した事務効率化の推進 (P78)	AI音声認識による議事録作成支援システム導入	4,340	A

行財政改革の成果

その① 財政の健全性が向上

地方債残高を21億円削減

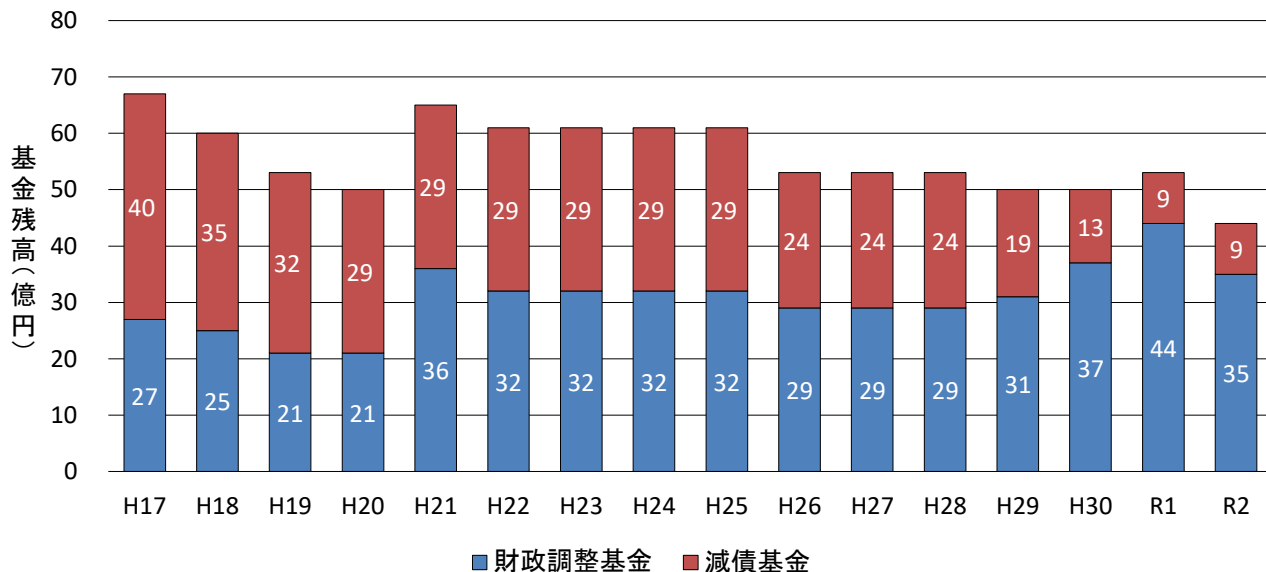
発行の抑制により、残高を減少させました。
※合併前の東出雲町を含む。



基金の確保

令和元年度まで、基金残高を50億円程度確保してきましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症等の影響で取り崩しました。

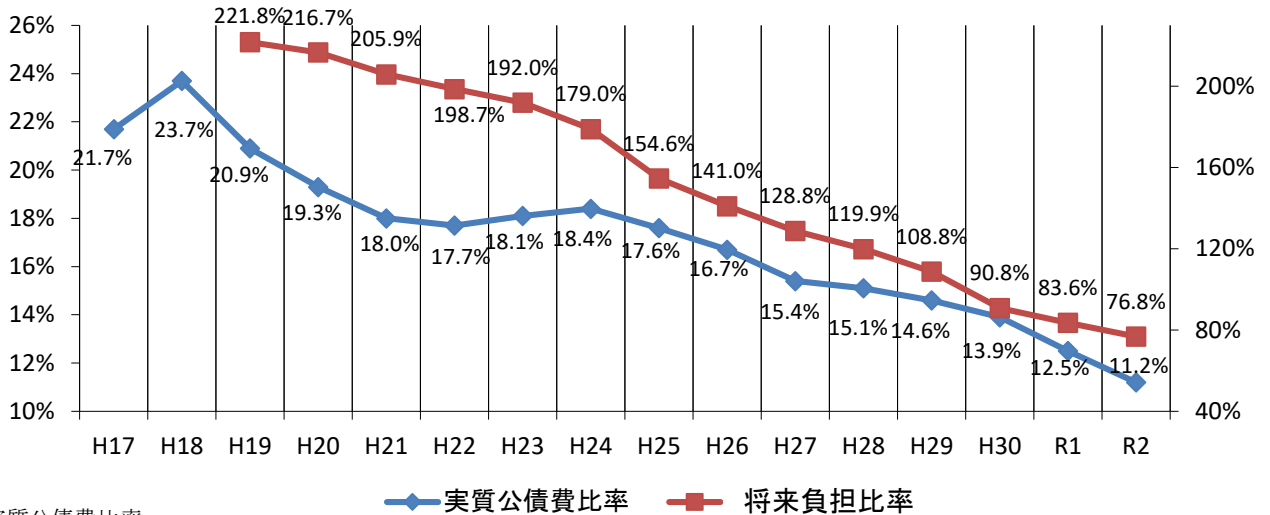
※合併前の東出雲町を含む。



財政健全化指標が改善

ピークから
実質公債費比率は12ポイント低下しました。
将来負担比率は145ポイント低下しました。

※合併前の東出雲町を含む。



※実質公債費比率

一般会計等の借入金の返済額等の大きさを指標化し、財政規模に対する割合を示すもの。早期健全化基準25%。財政再生基準35%。

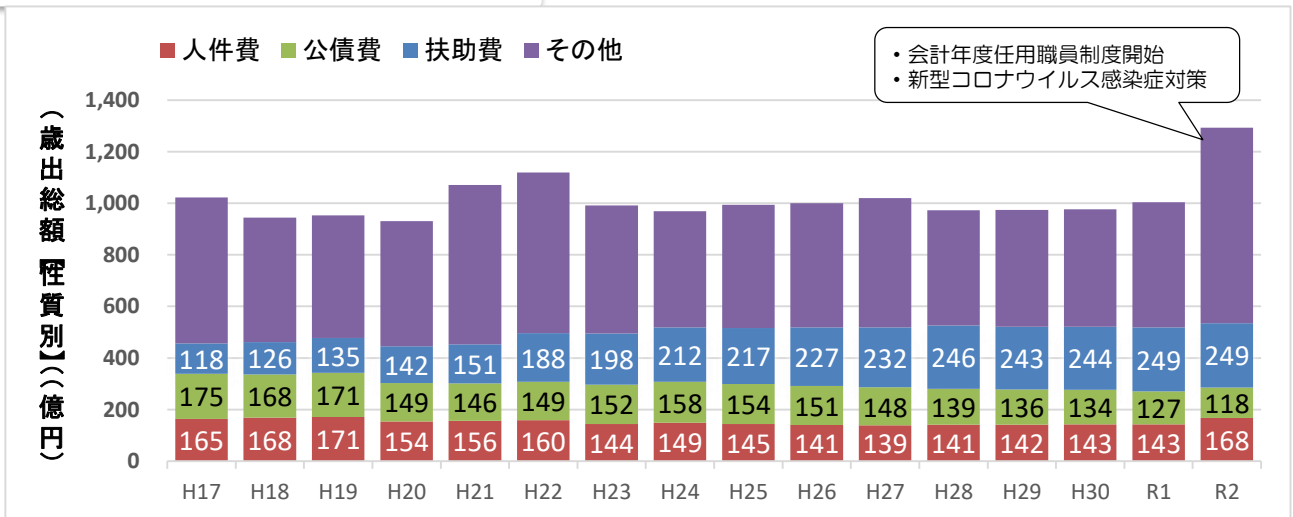
※将来負担比率

平成19年度決算から算定。一般会計等の借入金等の残高を指標化し財政規模に対する割合で示し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを表すもの。早期健全化基準350%。

その② 扶助費の増加と合併算定替えの縮減に対応

歳出総額の膨張を抑制

※合併前の東出雲町を含む。



・会計年度任用職員制度開始
・新型コロナウイルス感染症対策

※公債費 … 地方債（市債）の元金や利子、一時借入金の利子を支払うための経費

※扶助費 … 社会保障制度の一環として障害者総合支援法、児童福祉法、生活保護法等の法令に基づく給付や、市単独で行う各種扶助のための経費

合併算定替の縮減による歳入減少

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
-	▲3.7	▲8.8	▲13.1	▲18.5	▲25.1	▲2.2

(H26年度比・億円)

※合併算定替 … 市町村合併したことにより普通交付税が直ちに減少することは合併の阻害要因となることから、合併後一定期間（10年間）は、旧市町村が存続したものとみなして普通交付税を算定するもの。その後5年間で徐々に減少する。

その③ 行財政改革の効果を生かし松江市の政策を実現するための「特色あるまちづくり」のための財源を確保しました。

将来像 **「選ばれるまち松江」の実現**
松江市総合計画（～令和3年度）

「人口減少問題の克服」
松江市第2次総合戦略
（令和2年度～令和6年度）

【令和2年度 新規・主要事業】
松江城愛護活動支援事業
国宝松江城天守耐震対策事業・防災施設等整備事業
子育てA I コンシェルジュ事業
まちのRe-project事業
子どもたちが遊びたくなる公園づくり事業 など

行財政改革の効果

第3次松江市行財政改革大綱

《3つの基本方針》

- ①市民サービスの「質」の向上
- ②持続可能な財政基盤の確立
- ③最大の効果を生み出す行財政運営の実現